

排出量取引が国際競争力と温暖化
国際交渉に与える影響
— 法と経済学による政策提言 —

上智大学
環境と貿易研究センター長
有村俊秀

環境と貿易研究センター 研究資金概要図

助走資金として、かつ、備品
(PC)購入資金
として重要

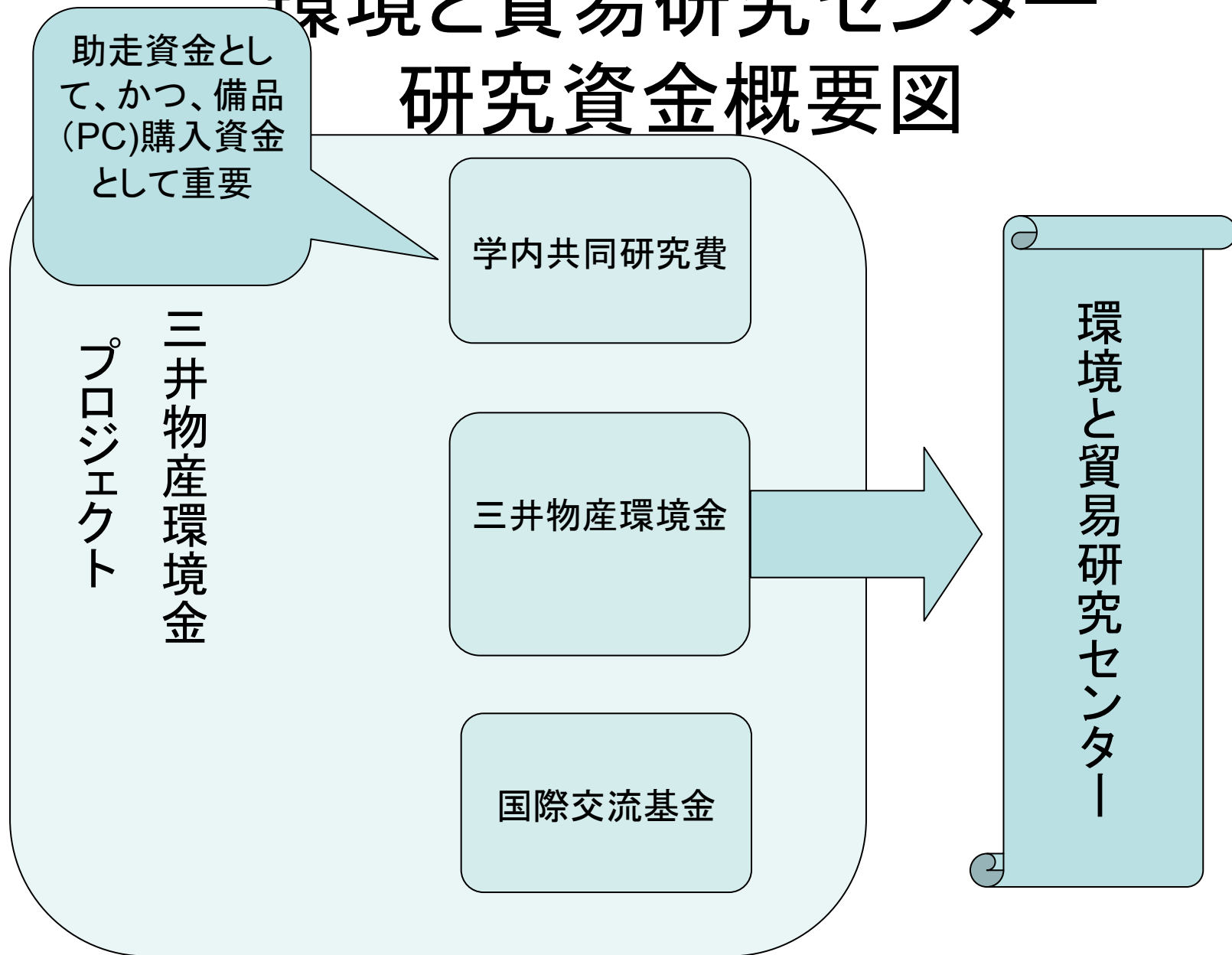
三井物産環境金
プロジェクト

学内共同研究費

三井物産環境金

国際交流基金

環境と貿易研究センター

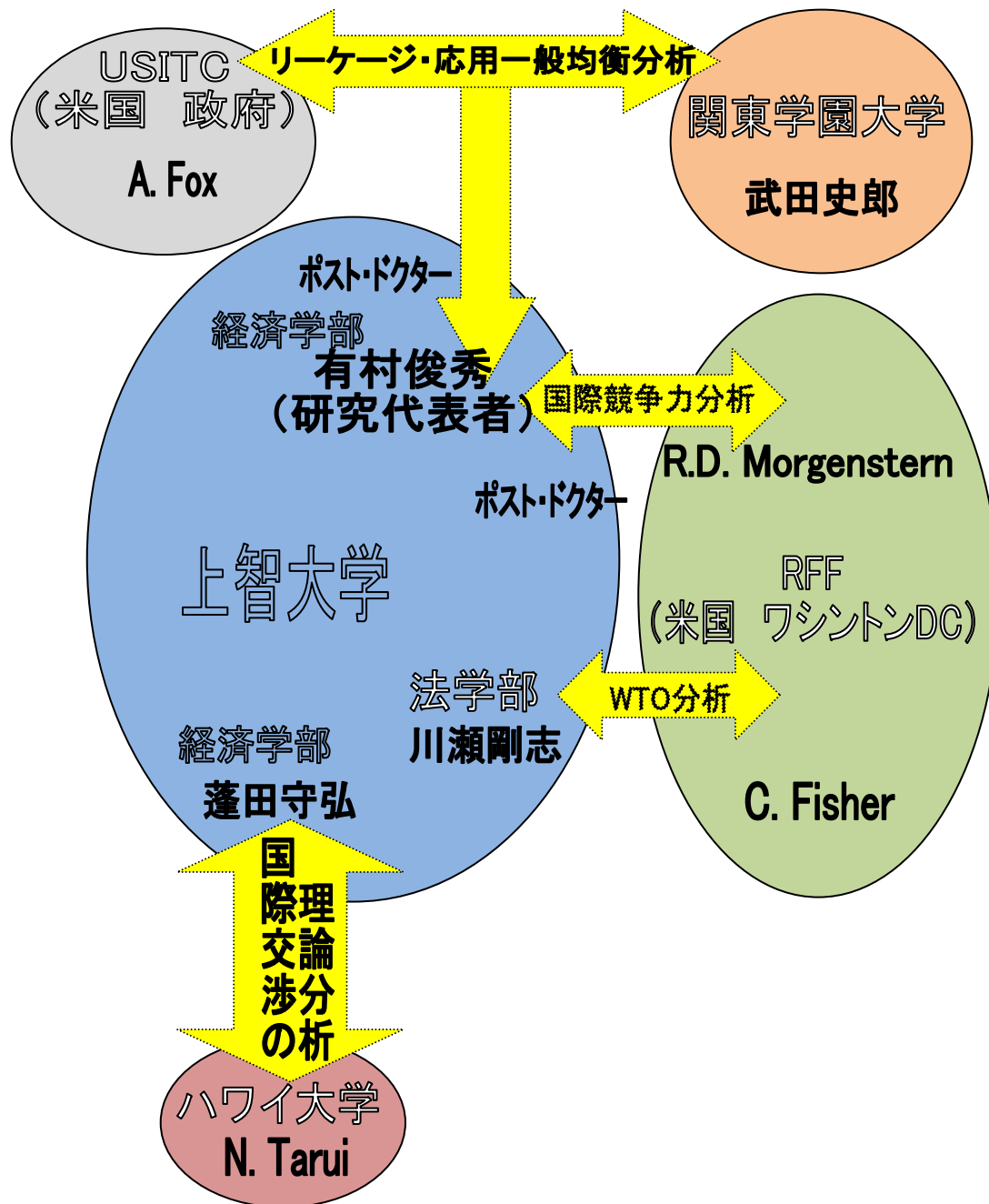


主要メンバー

- 経済学部・准教授 有村俊秀(代表者)
- 法学部・教授 川瀬剛志
- 経済学部・准教授 蓬田守弘
- 経済学部・特別研究員 杉野誠
- 環境と貿易研究センター・特別研究員 爲近英恵
- 客員研究員・武田史郎(関東学園大学・准教授)

上智大学・
環境と貿易研究センター

国内温暖化政策と
国際競争力・
リーケージ
問題研究



背景

- 地球温暖化対策のため、先進各国が国内排出量取引制度の導入が検討
- 先進国での厳しい排出量取引の導入は、国内のエネルギー多消費産業の生産減少を招く一方、エネルギー効率の低い、中国やインドへの産業移転につながる可能性
- 日本の国際競争力に影響するだけでなく、結果的に二酸化炭素の排出量増加を招く可能性があるため、これらに配慮した国内排出量取引制度が必要
- リーケージ問題

プロジェクトの目的

1. 日本の国内排出量取引制度がもたらす国際競争力への影響と、リーケージ問題を定量的に分析
2. リーケージ防止策について検討し、政策提言
3. 国境税調整等のリーケージ防止策が、新興国の国内温暖化政策に与える影響を分析
4. その温暖化国際交渉促進効果を、理論的・実証的に明らかにする

これまでの研究

- 産業連関分析による排出量取引の影響分析
- 応用一般均衡分析モデルの構築
- 同モデルを応用した、国際競争に配慮した制度設計（産出量に基づく排出枠配分方法）の効果分析
- 国境税措置のWTOとの整合性に関する法学的検討（ワークショップ）

第1回ワークショップ 「ポスト京都の国際交渉と 国内排出量取引制度設計」

第1部 ポスト京都の国際交渉への学問的アプローチ

樽井礼（ハワイ大学）「温暖化国際交渉とゲーム理論」

高村ゆかり（龍谷大学）「ポスト京都の国際交渉と国際法」

第2部 国際交渉と国内排出量取引制度

原嶋洋平（拓殖大学）「地球温暖化防止対策とWTOルール」

西村治彦（環境省） 「日本の国内排出量取引制度」

全体討論

上智大学 2号館 8月5日(水)

ワークショップの風景

- 30名の研究者の参加
- 北は仙台から、西は京都まで
 - 大学
 - 研究者
 - 出版社
 - 政策関係者(官庁)



ワシントンでの報告（於RFF,9月）

1. Japanese Climate Policy (T. H. Arimura)
2. “Carbon Mitigation Policies on Japanese Manufacturing Industries and Competitiveness Issue”(M Sugino)
3. Output Based Allocation of Emissions Permits for Mitigating the Leakage Issue for Japanese Economy (H. Tamechika and S.Takeda)

未来資源研究所@ワシントンDC (Resources for the Future)

- 環境政策の研究所
- 立地: ワシントン
- アカデミックな研究
 + 政策への貢献
- 2006年8月～2008年8月まで、代表者が在外研究



未来資源研究所： Resources for the Future (続き)

- 連邦政府及び州政府との関わり
 - Joe Aldy: 国家経済会議、Special Assistant to President (エネルギーと環境担当)
 - Billy Pizer: 財務省・エネルギーと環境担当
 - Richard Newell: デューク大学を経て、エネルギー省エネルギー情報局(EIA)
 - Ray Kopp: ビンガマン議員との連携
 - Dallas Burtraw: RGGI、カリフォルニア州のアドバイザー
 - Karen Palmer: RGGI

ワシントンDCでの研究報告①



ワシントンDCでの研究報告③



米国連邦政府・国際貿易委員会 での研究打ち合わせ



財務省での調査

- 財務省・エネルギーと環境のビリー・パイザー氏のインタビュー



米国議会での調査

- 上院・環境公共事業委員会のスタッフ
- 上院・財政委員会スタッフ
- 上院・院内総務リード議員の補佐官



環境経済政策学会での報告 (9月於千葉大学)

- 「国際競争力及びリーケージ問題に配慮した排出量取引制度の設計：応用一般均衡分析による生産量に基づく排出枠配分の研究」
(爲近英恵)
- 「国際競争力に配慮した炭素価格政策～産業連関基本分類を用いた分析～」(杉野誠)

今年の予定

- 環境と貿易に関するワークショップ：応用一般均衡分析によるアプローチ
 - 米国連邦政府・国際貿易委員会Alan Fox氏招聘
 - 2009年11月
- 温暖化対策の国際競争力に関するワークショップ
 - RFF(ワシントン)
- 学術書出版
- 国際シンポジウム

ご静聴ありがとうございました

prd-cetr@sophia.ac.jp